



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社  
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 恒嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小西 国温 TEL 03-5687-5201  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,549	10.8	1,380	11.8	1,494	13.1	654	107.4
23年3月期	32,089	3.4	1,234	6.7	1,321	9.3	315	△46.3

(注) 包括利益 24年3月期 796百万円(80.1%) 23年3月期 442百万円(△40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.72	—	9.0	4.9	3.9
23年3月期	9.03	—	4.7	4.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 60百万円 23年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,428	9,136	24.9	216.76
23年3月期	30,048	8,352	23.0	197.51

(参考) 自己資本 24年3月期 7,573百万円 23年3月期 6,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,088	△1,832	△2,507	3,899
23年3月期	1,485	222	1,400	7,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期については未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	1.4	600	71.6	600	47.9	300	78.0	8.59
通期	34,000	△4.4	1,500	8.7	1,500	0.4	700	7.0	20.04

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	35,020,000株	23年3月期	35,020,000株
24年3月期	81,525株	23年3月期	80,928株
24年3月期	34,938,935株	23年3月期	34,939,767株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,342	4.3	249	△34.3	385	△18.3	96	874.3
23年3月期	18,547	3.0	380	70.9	472	77.0	9	△91.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.76	—
23年3月期	0.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,060	3,788	22.2	108.28
23年3月期	18,589	3,692	19.9	105.54

(参考) 自己資本 24年3月期 3,788百万円 23年3月期 3,692百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	2.3	230	—	120	—	3.43
通期	19,500	0.8	550	42.5	300	210.7	8.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
(開示の省略) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	36
6. その他 .....	37
(1) 役員の異動 .....	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴う企業の経済活動において緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安を背景にした海外景気の減速懸念や長期化する円高の影響により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、主たる営業基盤である東北地域が震災により大きな被害を受け、当社も主要設備である仙台生産工場が甚大な被害を蒙りましたが、需要先への安定供給を最優先に物流を含め全力で復旧に取り組んだ結果、昨年8月には全面復旧を果たすことができました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、ガス関連事業が前年並みのレベルまで回復したことに加え、器具器材関連事業は、震災の復興関連に伴う需要が増加し、また、その他事業は、自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は355億49百万円と前連結会計年度に比べ34億59百万円（10.8%）の増収、営業利益は13億80百万円と前連結会計年度に比べ1億45百万円（11.8%）の増益、経常利益は14億94百万円と前連結会計年度に比べ1億72百万円（13.1%）の増益となりました。当期純利益は、災害による損失が前期と比較し減少したことにより、6億54百万円と前連結会計年度に比べ3億38百万円（107.4%）の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次の通りであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業における産業用ガスにつきましては、震災直後の状況から徐々に回復傾向にはあるものの、溶解アセチレンは造船向けが、酸素は造船・液晶向けが減少いたしました。窒素はエレクトロニクス・半導体をはじめ熱処理・特殊鋼向けが、水素はエレクトロニクス向けが減少し、売上高は減少いたしました。また、液化石油ガスについては、冬場における需要の増加で売上高は微増となりました。

以上の結果、当部門の売上高は207億15百万円と前年同期に比べ10百万円（0.0%）の減少、営業利益は震災による生産工場の稼働停止に伴う原価高の影響もあり、16億78百万円と前年同期に比べ1億35百万円（7.5%）の減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、震災からの復興に伴い需要が増加したことにより、溶接切断器具及び生活関連器具の売上高が増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は104億60百万円と前年同期に比べ17億91百万円（20.7%）の増加、営業利益は1億52百万円と前年同期に比べ1億51百万円の増加となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の設備投資需要に支えられ、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は43億73百万円と前年同期に比べ16億78百万円（62.3%）の増加、営業利益は3億1百万円と前年同期に比べ83百万円（38.3%）の増加となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、震災後の復興需要もあり、徐々に回復傾向にはあるものの、その勢いは未知数であり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境下で、当社グループとしては、復興需要を積極的に取り込み、調達コストの圧縮をはじめとした全社的なコストダウンをより一層徹底し、震災前の収益レベルを回復するべく取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高340億円、営業利益15億円、経常利益15億円、当期純利益7億円、個別業績につきましては、売上高195億円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、165億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少しました。この主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加(30億10百万円)したものの、短期借入金の返済により現金及び預金が増加(32億53百万円)したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、138億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加しました。この主な要因は、震災後の復旧のために要した有形固定資産の取得の増加(7億85百万円)によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加し、304億28百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、158億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少しました。この主な要因は、売上高の増加に伴う仕入債務の増加により支払手形及び買掛金が増加(24億22百万円)したものの、短期借入金の返済による減少(34億70百万円)があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、54億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加しました。この主な要因は、震災により設備復旧に要した長期借入金が増加(7億84百万円)したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、212億91百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、91億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加しました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(6億54百万円)したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、38億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億51百万円（45.5%）減少いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は、10億88百万円となりました。税金等調整前当期純利益が増加し、売上債権の増加及び仕入債務が増加したこと等により、前年同期に比べ3億96百万円（26.7%）減少しております。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は、18億32百万円となりました。有形固定資産の取得による支出等により、前年同期に比べ20億54百万円増加しております。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は、25億7百万円となりました。短期借入金の返済による支出等により、前年同期に比べ39億8百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	23.4	20.5	23.9	23.0	24.9
時価ベースの自己資本比率(%)	12.9	7.8	12.6	11.4	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.8	6.0	5.5	8.2	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	9.2	8.4	7.8	6.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続的实施を重要課題と認識しております。しかしながら、当期につきましては、東日本大震災により生産設備等が大きな被害を蒙ったため、施設の早期復旧を最優先課題として、経営資源に投入してまいりました。

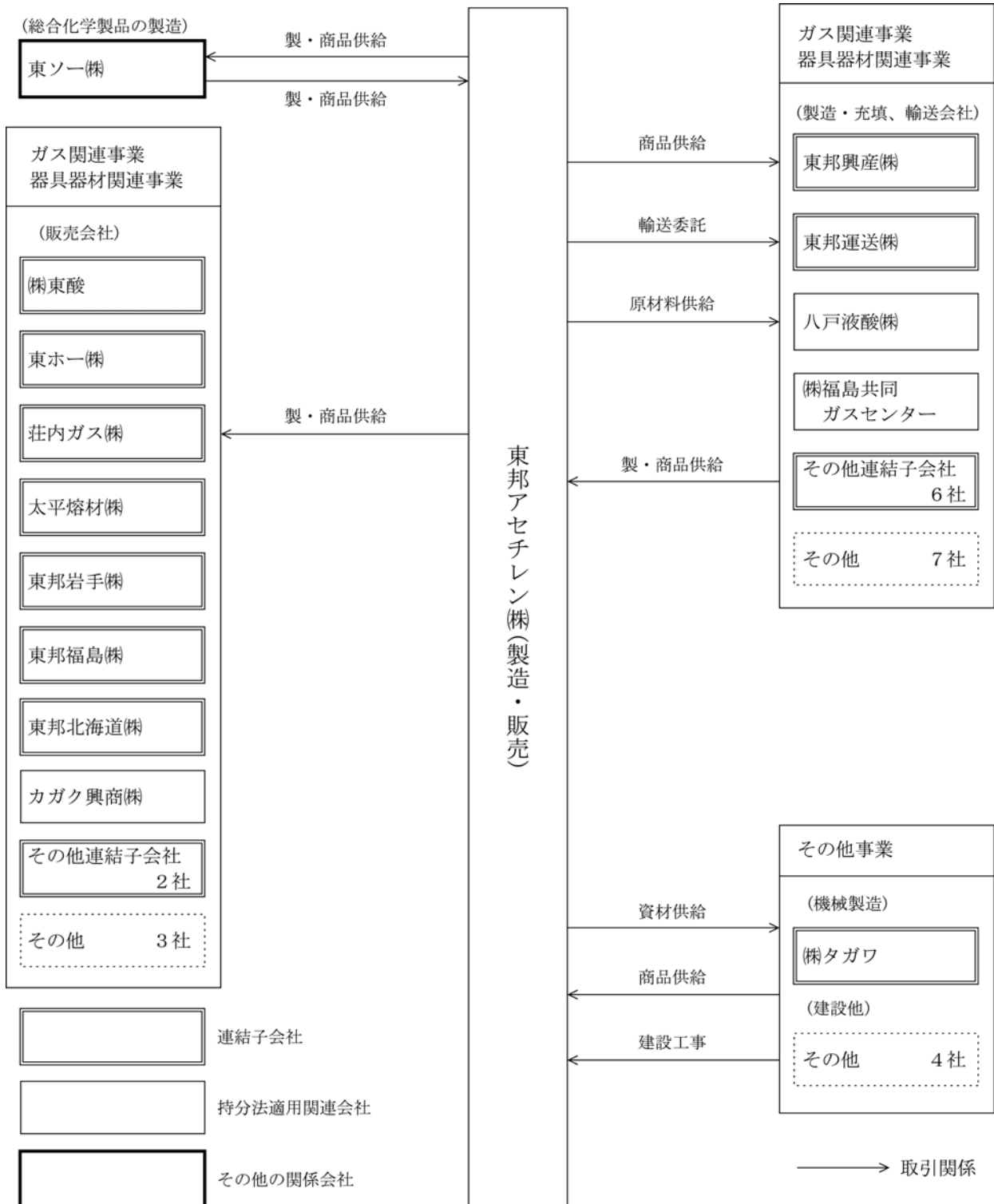
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社6社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献することを経営理念とし、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境がめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められております。

当社グループは、これまでも地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、更なる顧客からの信頼が得られる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指してまいりました。今後も、グループ経営の効率を高め、顧客サービスの向上にも努めるとともに、震災による多くの困難を克服した力を収益力及び成長力の強化に結びつけることにより、企業の存在感を高め、いかなる環境下においても収益をあげようよう企業体質の改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,184,657	3,931,111
受取手形及び売掛金	※4 8,096,413	※4, ※5 11,106,631
商品及び製品	785,672	912,493
仕掛品	112,587	118,572
原材料及び貯蔵品	59,227	88,377
繰延税金資産	373,945	382,316
その他	328,292	124,456
貸倒引当金	△101,590	△79,875
流動資産合計	16,839,204	16,584,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,797,758	※1 8,953,766
減価償却累計額	△6,101,789	△6,107,747
建物及び構築物(純額)	2,695,968	2,846,018
機械装置及び運搬具	※1 5,572,341	※1 6,343,033
減価償却累計額	△4,392,717	△4,648,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,179,623	1,694,688
土地	※1 6,760,877	※1 6,779,946
リース資産	386,108	516,034
減価償却累計額	△138,503	△212,680
リース資産(純額)	247,604	303,354
その他	2,986,367	2,948,726
減価償却累計額	△2,681,255	△2,598,185
その他(純額)	305,112	350,540
有形固定資産合計	11,189,186	11,974,547
無形固定資産		
借地権	47,555	48,428
リース資産	158,153	99,440
その他	126,302	109,841
無形固定資産合計	332,011	257,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 850,241	※2 940,012
長期貸付金	24,566	21,573
繰延税金資産	577,520	409,448
その他	※2 304,398	※2 327,902
貸倒引当金	△69,065	△87,153
投資その他の資産合計	1,687,661	1,611,785
固定資産合計	13,208,859	13,844,044
資産合計	30,048,063	30,428,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,487,203	※5 7,910,078
短期借入金	※1 7,933,143	※1 4,462,925
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,534,390	※1 1,929,944
リース債務	142,467	160,167
未払法人税等	272,297	249,053
賞与引当金	300,173	301,775
役員賞与引当金	23,760	23,770
その他	1,037,018	775,479
流動負債合計	16,730,453	15,813,194
固定負債		
長期借入金	※1 2,637,161	※1 3,421,446
リース債務	301,862	264,008
退職給付引当金	1,194,040	1,235,094
役員退職慰労引当金	534,583	407,075
資産除去債務	91,955	4,975
負ののれん	72,444	21,567
その他	133,405	124,263
固定負債合計	4,965,453	5,478,430
負債合計	21,695,906	21,291,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,676,451	4,330,638
自己株式	△8,277	△8,320
株主資本合計	6,834,627	7,488,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,230	84,443
その他の包括利益累計額合計	66,230	84,443
少数株主持分	1,451,299	1,563,288
純資産合計	8,352,156	9,136,502
負債純資産合計	30,048,063	30,428,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,089,532	35,549,382
売上原価	22,577,827	25,891,596
売上総利益	9,511,705	9,657,786
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,276,757	※1, ※2 8,277,463
営業利益	1,234,947	1,380,323
営業外収益		
受取利息	3,262	2,269
受取配当金	11,162	8,527
受取賃貸料	118,396	99,716
持分法による投資利益	—	60,967
負ののれん償却額	99,300	50,877
その他	106,239	111,710
営業外収益合計	338,361	334,068
営業外費用		
支払利息	188,502	188,174
手形売却損	7,630	4,214
賃貸費用	21,169	20,066
持分法による投資損失	21,303	—
その他	12,843	7,198
営業外費用合計	251,448	219,653
経常利益	1,321,860	1,494,738
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,042	※3 28,593
投資有価証券売却益	—	19
保険解約返戻金	6,693	5,305
受取保険金	—	3,000
貸倒引当金戻入額	3,130	—
退職給付引当金戻入額	6,942	—
災害損失戻入益	—	24,500
受取補填金	—	21,235
関係会社清算益	4,584	—
負ののれん発生益	72,857	8,158
特別利益合計	102,249	90,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 45,437	※4 43,817
減損損失	※5 86,457	※5 16,022
投資有価証券売却損	15,969	—
投資有価証券評価損	7,215	171
関係会社整理損	※6 284	—
ゴルフ会員権売却損	50	2,706
特別退職金	—	2,260
災害による損失	※7 492,290	※7 202,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
特別損失合計	661,287	267,615
税金等調整前当期純利益	762,823	1,317,934
法人税、住民税及び事業税	388,844	372,094
法人税等調整額	△24,468	176,344
法人税等合計	364,376	548,438
少数株主損益調整前当期純利益	398,447	769,495
少数株主利益	82,984	115,308
当期純利益	315,462	654,187

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	398,447	769,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,551	27,402
持分法適用会社に対する持分相当額	△965	△729
その他の包括利益合計	43,586	26,672
包括利益	442,033	796,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,934	672,400
少数株主に係る包括利益	96,099	123,767

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	905,452	905,452
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,360,988	3,676,451
当期変動額		
当期純利益	315,462	654,187
当期変動額合計	315,462	654,187
当期末残高	3,676,451	4,330,638
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,180	△8,277
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△43
当期変動額合計	△96	△43
当期末残高	△8,277	△8,320
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,519,260	6,834,627
当期変動額		
当期純利益	315,462	654,187
自己株式の取得	△96	△43
当期変動額合計	315,366	654,143
当期末残高	6,834,627	7,488,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,758	66,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,471	18,213
当期変動額合計	30,471	18,213
当期末残高	66,230	84,443
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,758	66,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,471	18,213
当期変動額合計	30,471	18,213
当期末残高	66,230	84,443
少数株主持分		
当期首残高	1,458,158	1,451,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,859	111,988
当期変動額合計	△6,859	111,988
当期末残高	1,451,299	1,563,288
純資産合計		
当期首残高	8,013,178	8,352,156
当期変動額		
当期純利益	315,462	654,187
自己株式の取得	△96	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,611	130,202
当期変動額合計	338,978	784,345
当期末残高	8,352,156	9,136,502



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762,823	1,317,934
減価償却費	995,240	986,101
減損損失	86,457	16,022
負ののれん償却額	△99,300	△50,877
負ののれん発生益	△72,857	△8,158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,630	41,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65,813	△127,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,112	△3,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,985	1,602
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,710	10
受取利息及び受取配当金	△14,424	△10,796
支払利息	188,502	188,174
持分法による投資損益 (△は益)	21,303	△60,967
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,215	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	15,969	△19
固定資産売却益	△8,042	△28,593
固定資産除売却損	45,437	43,817
関係会社清算益	△4,584	—
関係会社整理損	284	—
特別退職金	—	2,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
災害による損失	492,290	202,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△717,606	△3,010,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,863	△161,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	594,464	2,422,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,851	△47,599
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10,000	—
その他	△282,093	△66,143
小計	1,999,712	1,646,194
利息及び配当金の受取額	16,503	9,772
利息の支払額	△190,764	△174,644
特別退職金の支払額	△32,062	—
法人税等の支払額	△308,130	△392,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485,259	1,088,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51,824	△31,400
定期預金の払戻による収入	89,600	33,874
有形固定資産の取得による支出	△775,429	△1,770,297
有形固定資産の売却による収入	76,895	41,049
無形固定資産の取得による支出	△34,989	△22,017
無形固定資産の売却による収入	—	11,000
投資有価証券の取得による支出	△5,659	△4,360
投資有価証券の売却による収入	926,757	490
子会社株式の取得による支出	△22,085	△5,550
貸付けによる支出	△22,000	△10,975
貸付金の回収による収入	39,573	14,238
その他	1,248	△88,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,085	△1,832,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,548,000	1,817,500
短期借入金の返済による支出	△1,777,213	△5,287,718
長期借入れによる収入	576,400	3,236,500
長期借入金の返済による支出	△1,732,767	△2,056,661
少数株主への配当金の支払額	△9,008	△8,865
リース債務の返済による支出	△136,950	△179,170
長期未払金の返済による支出	△67,579	△29,007
その他	△96	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,784	△2,507,465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,108,129	△3,251,071
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,453	7,150,582
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,150,582	※1 3,899,511

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 18社

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株) 他14社

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
荘内ガス(株)	9月30日 ※1
(株)タガワ	12月31日 ※2
東邦岩手(株)	12月31日 ※2
東邦運送(株)	2月29日 ※2
朝日産業(株)	3月20日 ※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	892,809千円 (687,954)	989,078千円 (620,693)
機械装置及び運搬具	157,467 (157,467)	85,166 (85,166)
土地	4,672,996 (3,712,832)	4,647,996 (3,712,832)
計	<u>5,723,273</u> (4,558,254)	<u>5,722,241</u> (4,418,692)
(2)担保付債務		
短期借入金	210,000千円	170,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,455,440	1,428,032
長期借入金	2,047,940	787,358
計	<u>3,713,380</u>	<u>2,385,390</u>
	上記の( )書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。	上記の( )書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	285,679千円	345,427千円
出資金(投資その他の資産「その他」)	17,200千円	17,200千円
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 65,750千円 八戸液酸(株) 5,000 計 70,750	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 (株)福島共同ガスセンター 25,187千円 八戸液酸(株) 15,000 計 40,187
※4 手形割引高		
受取手形割引高	203,357千円	101,004千円
※5 期末日満期手形の会計処理	—————	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。  受取手形 518,786千円 支払手形 187,741千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	1,316,539千円	運搬費 1,293,977千円
容器維持費	149,813	容器維持費 195,507
貸倒引当金繰入額	39,495	貸倒引当金繰入額 △5,107
給与・賞与	3,075,265	給与・賞与 2,991,623
賞与引当金繰入額	285,213	賞与引当金繰入額 288,930
役員賞与引当金繰 入額	23,760	役員賞与引当金繰 入額 23,770
退職給付費用	206,526	退職給付費用 204,780
役員退職慰労引当 金繰入額	94,663	役員退職慰労引当 金繰入額 88,321
福利厚生費	549,457	福利厚生費 577,430
減価償却費	653,525	減価償却費 653,669
租税公課	126,462	租税公課 115,502
賃借料	264,617	賃借料 256,398
旅費交通費	185,875	旅費交通費 170,896
消耗品費	165,830	消耗品費 259,849
支払手数料	318,790	支払手数料 311,443
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費	54,692千円	47,176千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	1,982千円	5,117千円
機械装置及び運搬具	2,892	9,419
有形固定資産その他	3,166	3,056
無形固定資産その他	—	11,000
計	8,042	28,593
※4 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	9,827千円	7,703千円
機械装置及び運搬具	5,066	5,264
土地	9,044	6,745
有形固定資産その他	1,704	1,612
無形固定資産その他	191	—
撤去費用	19,602	22,492
計	45,437	43,817

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>※5 減損損失</p>	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>3,905</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>4,458</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	4,458
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)														
	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	3,905														
	地域	用途	種類	減損損失 (千円)														
	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	4,458														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>2,868</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	2,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>4,956</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	4,956
地域	用途	種類	減損損失 (千円)															
青森県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	2,868															
地域	用途	種類	減損損失 (千円)															
青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	4,956															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>5,814</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	山形県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	5,814	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>6,607</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>16,022</td> </tr> </tbody> </table>	福島県	事業資産	建物	6,607	合計			16,022	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)															
山形県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	5,814															
福島県	事業資産	建物	6,607															
合計			16,022															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>73,870</td> </tr> </tbody> </table>	福島県	遊休資産	建物	73,870	<p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p>													
福島県	遊休資産	建物	73,870															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>86,457</td> </tr> </tbody> </table>	合計			86,457	<p>その結果、賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（4,956千円）として特別損失に計上しております。</p>													
合計			86,457															
<p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、事業資産については、事業所及び営業所の閉鎖、建替え、移転等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（12,587千円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物10,045千円、機械装置及び運搬具2,253千円、有形固定資産その他288千円であります。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（73,870千円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	<p>回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（4,936千円、機械装置及び運搬具17千円、有形固定資産その他1千円）であります。</p> <p>事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績が見込まれないことにより、また、事業所の建替え等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,065千円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物10,125千円、機械装置及び運搬具940千円であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>																	



項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※6 関係会社整理損の内訳 その他	284千円	—————
※7 災害による損失の内訳		
棚卸資産の減失損等	71,149千円	一千円
固定資産の減失損等	200,040	52,629
建物・製造設備等の原状回復費用等	199,643	69,456
その他	21,458	80,552
計	492,290	202,638
	災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費等があります。	災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復旧費等があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	79,728株	1,200株	—	80,928株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	80,928株	597株	—	81,525株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 597株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,184,657千円	3,931,111千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△34,074	△31,600
現金及び現金同等物	7,150,582	3,899,511

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	100,881千円	151,444千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,725,921	8,668,944	2,694,666	32,089,532	—	32,089,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,725,921	8,668,944	2,694,666	32,089,532	—	32,089,532
セグメント利益	1,813,408	1,686	217,733	2,032,827	△797,879	1,234,947
セグメント資産	16,871,520	5,285,755	1,228,714	23,385,990	6,662,072	30,048,063
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	876,125	71,070	18,759	965,955	59,121	1,025,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	941,274	5,191	1,933	948,399	1,457	949,857

(注) 1 セグメント利益の調整額△797,879千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額6,662,072千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資であります。

- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,715,920	10,460,058	4,373,404	35,549,382	—	35,549,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,715,920	10,460,058	4,373,404	35,549,382	—	35,549,382
セグメント利益	1,678,232	152,895	301,138	2,132,266	△751,942	1,380,323
セグメント資産	18,326,093	6,322,344	2,465,320	27,113,758	3,314,368	30,428,127
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	877,533	82,780	20,091	980,406	60,325	1,040,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,803,490	40,133	17,526	1,861,150	16,400	1,877,550

(注) 1 セグメント利益の調整額△751,942千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,314,368千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	197.51円	216.76円
1株当たり当期純利益	9.03円	18.72円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	315,462	654,187
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,462	654,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,939	34,938

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産関連等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,813,230	260,403
受取手形	2,539,114	2,921,734
売掛金	3,331,744	4,689,550
商品	140,505	183,182
製品	28,404	38,298
仕掛品	5,787	37,335
貯蔵品	9,436	18,575
前払費用	33,412	24,759
繰延税金資産	199,885	226,993
関係会社短期貸付金	364,600	327,600
未収入金	185,064	13,880
その他	35,837	65,285
貸倒引当金	△9,883	△10,073
流動資産合計	10,677,138	8,797,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	880,358	816,524
構築物	332,989	300,556
機械及び装置	290,457	683,137
容器	27,201	36,656
土地	4,746,769	4,759,769
リース資産	71,948	58,351
その他	56,984	146,861
有形固定資産合計	6,406,708	6,801,856
無形固定資産		
借地権	25,386	25,386
リース資産	37,240	22,845
その他	17,942	16,432
無形固定資産合計	80,569	64,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	176,004	175,035
関係会社株式	806,958	912,508
出資金	20,870	20,870
関係会社出資金	4,600	4,600
従業員に対する長期貸付金	5,008	4,272
破産更生債権等	305	—
長期預け金	42,137	44,116
長期前払費用	19,929	12,852
長期未収入金	806	—
繰延税金資産	349,846	223,789
貸倒引当金	△1,592	△1,400
投資その他の資産合計	1,424,873	1,396,645
固定資産合計	7,912,151	8,263,165
資産合計	18,589,290	17,060,692
負債の部		
流動負債		
支払手形	390,303	634,431
買掛金	2,542,867	3,211,661
短期借入金	8,475,000	5,506,000
リース債務	41,801	38,564
未払金	214,524	294,645
未払費用	229,508	63,272
未払法人税等	14,527	4,476
未払消費税等	19,697	—
賞与引当金	86,692	82,135
その他	21,387	19,768
流動負債合計	12,036,311	9,854,956



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,002,500	2,670,500
リース債務	73,542	46,886
退職給付引当金	565,484	585,654
役員退職慰労引当金	118,600	103,600
資産除去債務	91,955	4,975
その他	8,775	5,996
<b>固定負債合計</b>	<b>2,860,857</b>	<b>3,417,613</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,897,169</b>	<b>13,272,569</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,261,000	2,261,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	885,000	885,000
<b>資本剰余金合計</b>	<b>885,000</b>	<b>885,000</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	548,852	645,395
<b>利益剰余金合計</b>	<b>548,852</b>	<b>645,395</b>
自己株式	△4,220	△4,264
<b>株主資本合計</b>	<b>3,690,631</b>	<b>3,787,131</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,488</b>	<b>992</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,488</b>	<b>992</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,692,120</b>	<b>3,788,123</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,589,290</b>	<b>17,060,692</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,643,837	4,179,442
商品売上高	13,448,655	14,704,898
その他の収入	455,450	458,357
売上高合計	18,547,944	19,342,698
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	26,086	28,404
当期製品製造原価	571,399	455,924
当期製品仕入高	2,257,916	2,193,055
合計	2,855,402	2,677,385
製品他勘定振替高	1,900	—
製品期末たな卸高	28,404	38,298
製品売上原価	2,825,097	2,639,086
商品売上原価		
商品期首たな卸高	169,562	140,505
当期商品仕入高	11,994,557	13,226,060
当期充填費用	35,520	28,223
合計	12,199,641	13,394,788
商品他勘定振替高	47,390	3,526
商品期末たな卸高	140,505	183,182
商品売上原価	12,011,745	13,208,079
その他の原価	430,510	428,870
売上原価合計	15,267,354	16,276,036
売上総利益	3,280,590	3,066,662
販売費及び一般管理費		
運搬費	877,583	845,465
支払手数料	193,137	181,458
給料及び賞与	700,320	644,893
賞与引当金繰入額	86,692	82,135
退職給付費用	50,555	41,285
役員退職慰労引当金繰入額	24,300	20,100
役員退職慰労金	400	1,000
福利厚生費	151,558	154,453
賃借料	102,283	105,188
減価償却費	208,979	185,894
その他の経費	504,227	554,896
販売費及び一般管理費合計	2,900,036	2,816,771
営業利益	380,553	249,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,473	4,312
受取配当金	32,446	64,908
受取賃貸料	259,767	256,532
受取手数料	26,102	29,086
雑収入	45,123	44,394
営業外収益合計	368,912	399,234
営業外費用		
支払利息	163,196	164,711
手形売却損	4,349	990
賃貸費用	102,487	97,192
雑損失	7,039	250
営業外費用合計	277,073	263,145
経常利益	472,392	385,980
特別利益		
固定資産売却益	3,610	3,310
貸倒引当金戻入額	573	—
受取補填金	—	21,235
関係会社清算益	1,254	—
特別利益合計	5,438	24,546
特別損失		
固定資産除売却損	19,308	2,194
減損損失	77,775	11,065
投資有価証券売却損	1	—
関係会社整理損	284	—
災害による損失	314,049	193,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,581	—
特別損失合計	425,000	207,062
税引前当期純利益	52,831	203,464
法人税、住民税及び事業税	11,100	7,500
法人税等調整額	31,821	99,421
法人税等合計	42,921	106,921
当期純利益	9,909	96,542

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	538,943	548,852
当期変動額		
当期純利益	9,909	96,542
当期変動額合計	9,909	96,542
当期末残高	548,852	645,395
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	538,943	548,852
当期変動額		
当期純利益	9,909	96,542
当期変動額合計	9,909	96,542
当期末残高	548,852	645,395
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,124	△4,220
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△43
当期変動額合計	△96	△43
当期末残高	△4,220	△4,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,680,819	3,690,631
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	9,909	96,542
自己株式の取得	△96	△43
<b>当期変動額合計</b>	9,812	96,499
<b>当期末残高</b>	3,690,631	3,787,131
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,571	1,488
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,083	△496
<b>当期変動額合計</b>	△2,083	△496
<b>当期末残高</b>	1,488	992
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,571	1,488
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,083	△496
<b>当期変動額合計</b>	△2,083	△496
<b>当期末残高</b>	1,488	992
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,684,390	3,692,120
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	9,909	96,542
自己株式の取得	△96	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,083	△496
<b>当期変動額合計</b>	7,729	96,002
<b>当期末残高</b>	3,692,120	3,788,123

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. 役員 の 異 動

平成 24 年 5 月 14 日取締役会

(平成 24 年 6 月 28 日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. 取締役・監査役の異動

#### 1) 新任取締役候補

たなか ひでゆき  
田 中 英 行 (大陽日酸株式会社 富士酸素株式会社出向)

えもり しんはちろう  
江 守 新 八 郎 (東ソー株式会社 常務取締役 経営企画・連結経営部長)

#### 2) 新任監査役(常勤)候補

せきざわ かずひこ  
関 澤 和 彦 (社外)(東ソー株式会社 理事 環境テクノ株式会社出向)

#### 3) 退任取締役

さくらい たくへい  
櫻 井 琢 平 (取締役相談役)

おおたがき けいち  
太 田 垣 啓 一 (東ソー株式会社 取締役副社長)

#### 4) 退任監査役

その つねお  
園 常 雄 (社外)(常勤監査役)

#### 5) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

常務取締役 さいとう げんじ  
齋 藤 絃 次 (取締役 生産・技術本部長)

### 3. 執行役員の異動

該当事項はありません。